

News Release

2015年8月11日
A I G 富士生命保険株式会社

平成27年度第1四半期業績のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の平成27年度第1四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

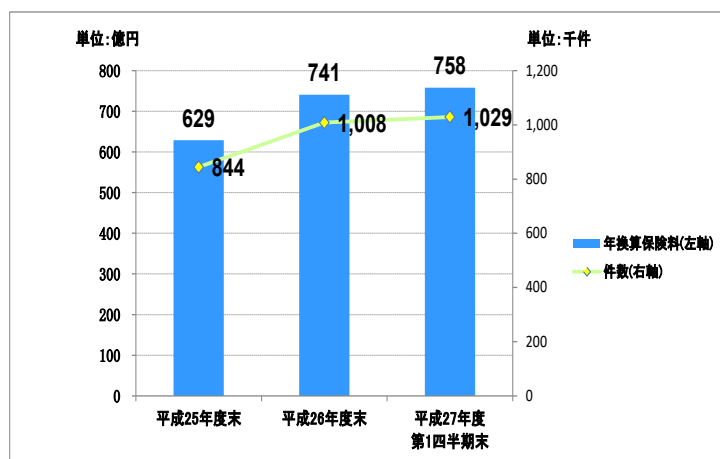
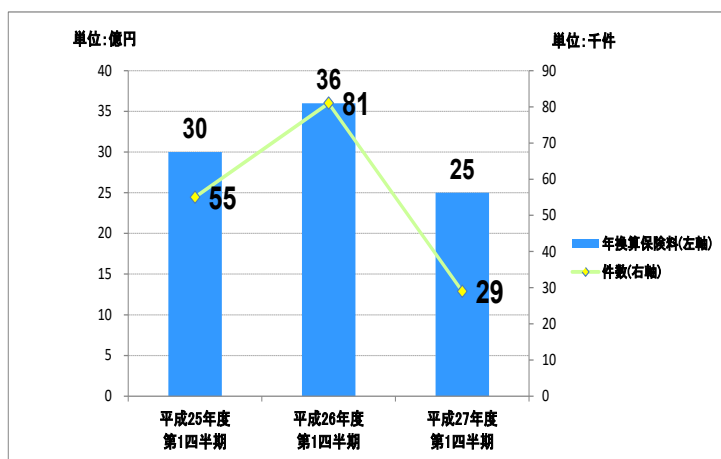
決算のトピックス

1. 新契約件数・年換算保険料

新契約件数は29千件となり、新契約年換算保険料は25億円となりました。

2. 保有契約件数・年換算保険料

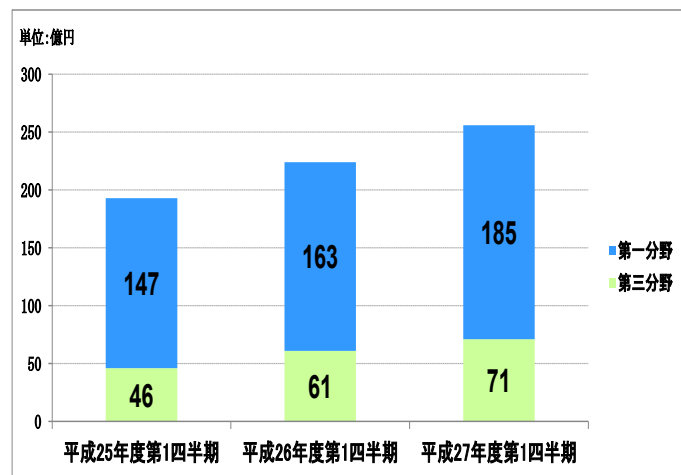
保有契約件数は1,029千件となり、保有契約年換算保険料は758億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から14.5%増加し257億円となりました。

257億円の内訳 第一分野 185億円
第三分野 71億円



4. 総資産

総資産は平成26年度末から3.1%増加し4,687億円となりました。

5. 純損失

純損失は18億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,014.0%と健全な水準を維持しています。

平成27年度第1四半期報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の平成27年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
7. 特別勘定の状況	……10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	999	28,767	1,020	102.1	29,458	102.4
個人年金保険	9	420	8	98.9	413	98.2
団体保険	—	2,371	—	—	2,335	98.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間				平成27年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	81	1,323	1,323	—	29	36.2	1,077	81.4	1,077	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	109	109	—	—	—	60	55.2	60	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個 人 保 険	71,204	72,972	102.5
個 人 年 金 保 険	2,932	2,891	98.6
合 計	74,136	75,863	102.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,722	27,289	102.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	3,609	2,590	71.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,609	2,590	71.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,212	835	37.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,179	0.7	4,127	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	406,116	89.3	420,230	89.6
公 社 債	307,627	67.7	312,016	66.6
株 式	542	0.1	584	0.1
外 国 証 券	90,521	19.9	100,272	21.4
公 社 債	90,521	19.9	100,272	21.4
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	7,426	1.6	7,358	1.6
貸付金	12,758	2.8	12,727	2.7
不動産	197	0.0	192	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	32,288	7.1	31,496	6.7
貸倒引当金	△3	△0.0	△3	△0.0
合 計	454,538	100.0	468,770	100.0
うち外貨建資産	38,816	8.5	45,241	9.7

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	184,925	212,323	27,398	27,453	55	198,641	223,283	24,642	24,863	221
責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670	7,725	54	80,301	86,527	6,225	6,338	112
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	129,818	140,828	11,010	11,032	21	131,110	141,196	10,086	10,149	62
公 社 債	78,179	85,452	7,272	7,278	5	73,223	80,141	6,918	6,918	0
株 式	330	451	120	120	—	330	493	162	162	—
外 国 証 券	46,330	47,498	1,168	1,184	16	52,578	53,203	624	687	62
公 社 債	46,330	47,498	1,168	1,184	16	52,578	53,203	624	687	62
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	—	4,977	7,358	2,381	2,381	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	395,015	441,095	46,079	46,210	130	410,053	451,007	40,954	41,351	396
公 社 債	300,354	337,407	37,052	37,167	114	305,098	338,863	33,765	34,098	332
株 式	330	451	120	120	—	330	493	162	162	—
外 国 証 券	89,352	95,809	6,457	6,473	16	99,647	104,292	4,645	4,709	64
公 社 債	89,352	95,809	6,457	6,473	16	99,647	104,292	4,645	4,709	64
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	—	4,977	7,358	2,381	2,381	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,179	4,127
有価証券		406,116	420,230
(うち国債)	(289,139)	(287,982)
(うち社債)	(18,487)	(24,033)
(うち株式)	(542)	(584)
(うち外国証券)	(90,521)	(100,272)
貸付金		12,758	12,727
保険約款貸付		12,737	12,709
一般貸付		21	18
有形固定資産		373	362
無形固定資産		1,120	1,239
代理店貸		1	0
再保険貸		19,776	20,033
その他の資産		11,215	10,051
貸倒引当金		△3	△3
資産の部合計		454,538	468,770
(負債の部)			
保険契約準備金		430,515	446,643
支払準備金		2,859	2,653
責任準備金		427,156	443,535
契約者配当準備金		499	454
代理店借		1,749	1,671
再保険借		323	337
その他の負債		3,451	4,363
未払法人税等		27	7
リース債務		57	51
資産除去債務		99	99
その他の負債		3,267	4,205
退職給付引当金		6	4
役員退職慰労引当金		39	42
価格変動準備金		661	692
繰延税金負債		3,150	2,883
負債の部合計		439,898	456,640
(純資産の部)			
資本金		13,000	13,000
資本剰余金		3,000	3,000
資本準備金		3,000	3,000
利益剰余金		△9,220	△11,071
その他利益剰余金		△9,220	△11,071
繰越利益剰余金		△9,220	△11,071
株主資本合計		6,779	4,928
その他有価証券評価差額金		7,860	7,202
評価・換算差額等合計		7,860	7,202
純資産の部合計		14,639	12,130
負債及び純資産の部合計		454,538	468,770

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕	第1四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		34,673	37,293
保 険 料 等 収 入		32,487	34,777
(うち保険料)	(22,462)	(25,728)
資 産 運 用 収 益		1,888	1,976
(うち利息及び配当金等収入)	(1,728)	(1,949)
(うち有価証券売却益)	(67)	(9)
(うち金融派生商品収益)	(89)	(17)
そ の 他 経 常 収 益		298	539
(うち支払備金戻入額)	(86)	(205)
経 常 費 用		33,845	39,017
保 険 金 等 支 払 金		13,066	15,659
(うち保険金)	(1,204)	(1,553)
(うち年金)	(173)	(244)
(うち給付金)	(1,434)	(1,857)
(うち解約返戻金)	(3,072)	(2,974)
(うちその他返戻金)	(183)	(173)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13,772	16,378
責 任 準 備 金 繰 入 額		13,772	16,378
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		7	36
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(2)	(24)
事 業 費		6,599	6,460
そ の 他 経 常 費 用		398	480
経 常 利 益 (△は損失)		828	△1,723
特 別 損 失		27	33
固 定 資 産 等 処 分 損		0	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		27	31
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		99	86
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は損失)		701	△1,844
法 人 税 及 び 住 民 税		66	7
法 人 税 等 合 計		66	7
四 半 期 純 利 益 (△は損失)		635	△1,851

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成27年度第1四半期会計期間末	
1. 簡便的な会計処理	
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。	
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	499 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	132 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	86 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	454 百万円
3. 重要な後発事象	
当社は平成27年7月22日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。	
(1) 発行新株式数	普通株式 180,000 株
(2) 発行価格	1 株につき 50,000 円
(3) 発行価額の総額	9,000 百万円
(4) 資本組入額	1 株につき 25,000 円
(5) 資本組入額の総額	4,500 百万円
(6) 払込期日	平成27年8月26日
(7) 割当予定先及び割当株数	富士火災海上保険株式会社 180,000 株
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成27年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失の金額は5,785円55銭であります。なお、潜在株式はありません。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度 第1四半期累計期間	平成27年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	806	△1,641
キャピタル収益	160	27
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	67	9
金融派生商品収益	89	17
為替差益	3	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	36
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2	24
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	12
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	157	△9
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	963	△1,650
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	134	72
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	134	72
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△134	△72
経常利益 A+B+C	828	△1,723

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,463	27,136
資本金等	6,779	4,928
価格変動準備金	661	692
危険準備金	3,335	3,408
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,909	9,077
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,715	40,469
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,938	△ 31,440
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,293	5,352
保険リスク相当額 R1	1,218	1,246
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	658	684
予定利率リスク相当額 R2	434	437
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,302	4,338
経営管理リスク相当額 R4	198	201
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.7%	1,014.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	489,607	499,638
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	394,035	409,185
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	95,571	90,453
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	35,068	30,867
実質資産負債差額B (3) - (4)	60,502	59,585

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。